

農地所有適格法人報告書

自 ●● 年 4 月 1 日
至 ●● 年 3 月 31 日

自に事業年度開始年月日、
至に事業年度終了年月日
を記入してください。
和暦、西暦どちらでも可。

.....農業委員会会長 様

令和 ●● 年 4 月 1 日提出

法人名 株式会社 淡路市
代表者の氏名 A
主たる事務所の所在 淡路市生穂新島 8 番地
電話番号 0799-64-0001
メールアドレス awaji_nogyo@city.awaji.lg.jp

農地法第 6 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 法人の概要

経営面積 (ha)	田	10.250
	畑	5.750
	採草放牧地	0
法人形態	株式会社	

淡路市以外で経営農地がある場合は、市内及び市外の合計の面積を記入してください。
また、淡路市以外で経営農地がある場合は、その市町村名を面積の右隣りに記入してください。

2 農地法第 2 条第 3 項第 1 号関係

(1) 事業の種類

農 業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
水稻 玉ねぎ	農作業受託	

※1 「2(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の 50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も 50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

※2 関連事業等の内容に該当する事業

- 1 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
- 2 農畜産物の貯蔵・運搬又は販売
- 3 農業生産に必要な資材の製造
- 4 農作業の受託 等

(2) 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	1,000,000	0
2年前(実績)	1,500,000	0
1年前(実績)	2,000,000	0
報告日の属する年 (実績又は見込み)	2,000,000	0

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権 の 数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
		農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
A	30	所有権	5,000	300	300	・収穫作業 ・播種作業
B	25	所有権	4,200	300	300	
C	20	所有権	4,000	250	250	
D	15	所有権	3,500	300	300	

議決権の数の合計

100

農業関係者の議決権
の割合

90

表中の農業への年間従事日数
の合計を記入してください。

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 1,050 日

「2(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3(1)農業関係者」の「農地等の提供面積(m²)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	議決権の数
E	10

議決権の数の合計

10

農業関係者以外の者の議決権の割合

10

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
A	淡路市●●1番	代表取締役	300	300	250	250
B	淡路市●●1番1	取締役	300	300	250	250
C	淡路市●●1番2	取締役	250	250	200	200

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

(2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。）

5 その他参考となるべき事項

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
 - ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - エ 農業生産に必要な資材の製造
 - オ 農作業の受託
 - カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「2 (1) 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「2 (2) 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
- 4 「3 (1) 農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- 5 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3 (1) 農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。